

環境先進国

ドイツから学ぶ

59

吉田 浩巳



現在は産業振興をはじめ多様な用途に使用可能になっています。

自治体はこの費用を使い、多くの箱モノを作ってきましたが、その後は、ランニングコストの増大により、財政が硬直化している自治体も出てくるようになりました。例えば、大熊町などは借金をしすぎて財政健全化団体になっています。

身近な近畿に目を向けますと、全国原発54基の内、約4分の1の14基が若狭湾に集中しており、若狭湾は日本最大の原発集中立地地域といえます。高速増殖炉「もんじゅ」、沸騰水型炉、

要だと思いません。

原発の歴史を振り返りますと、1974年に当時の田中角栄首相が柏崎刈羽原子力発電所に力を入れてきましたが思うように進みませんでした。そのため、電源多様化政策と電源立地交付金制度を創設し、これらの政策により、原発の建設が加速しました。

これらの交付金の財源は、電源開発促進税でまかなっており、国民みんなが負担していることになりま

原発と地域経済を考える②

国民の理解得る対策を

の国民が原発をはじめとするエネルギーに関心を持つようになりました。今こそ、国は情報公開を積極的に進め、国民の関心から国民の理解に変えていくことが必

す。現在の電源開発促進税額は1000キロワット当たり375円で電気料金に含めて徴収され、高速増殖炉等にも使われています。

もともと交付金制度の交

付期間は短かったのですが、期間も拡大され、130キロワット級原発で1240億円を30、45年にわたる立地自治体や周辺自治体に配分していきま

す。この交付金の対象は当初は放射能防護施設が主目的でしたが、

物理的な原子炉の寿命は30年ともいわれており、大きな問題のひとつです。また、このように関西電力管内は原発が多いため、近畿は電力問題の影響を大きく受ける地域といえます。

ドイツでは法整備により脱原発と自然エネルギーの活用を促進しています。企業もこぞって活路を見いだそうと努力し、技術開発も進みました。日本においても環境に関する規制が技術革新を生んでいくのではないのでしょうか。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5

水曜日掲載



ドイツの環境NPO「NUBU」担当者からエネルギー政策や森林保全の取り組みについて説明を受ける筆者(左から3人目)＝ライプツィヒ・ファルツ州